

平成30年度
決算状況

団体コード	133086	市町村類型	II-2
団体名	奥多摩町	30年度交付税種地区分	II-3

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等		
国調	27年 5,234人 増減率(27年/22年) △13.4%	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏 首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 西秋川衛生組合 <収益事業> <その他> 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都後期高齢者医療広域連合 秋川流域畜場組合		基準財政需要額	2,248,422千円		
住民基本台帳	31.1.1 5,179人 対前年度増減率 △1.0% (参考)65才以上人口 31.1.1 2,541人				面積	225.53 km ²	基準財政収入額	663,309千円
決算収支の状況(千円)		平成30年度	平成29年度	標準財政規模	2,550,058千円			
1. 歳入総額 A	6,558,674	6,568,867	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	2,182,075千円				
2. 歳出総額 B	6,396,582	6,388,231	債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	0千円				
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	162,092	180,636	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	4,410,551千円 (1,414,892)				
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	将来にわたる財政負担 A + B - C	-2,228,476千円				
5. 実質収支 (C-D) E	162,092	180,636	積立基金取崩額	202,900千円				
6. 単年度収支 F	△18,544	△44,443	収益事業収入	0千円				
7. 積立金 G	92,010	190,010	健全化判断比率※					
8. 繰上償還金 H	0	0	実質赤字比率	- (15.) %				
9. 積立金取崩額 I	0	0	連結実質赤字比率	- (20.) %				
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	73,466	145,567	実質公債費比率	5.9 (25.0) %				
一般職員 (31.4.1現在)				特別職等 (31.4.1現在)				
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円		
一般職員	87	26,628	306,070	市町村長	21.4.1	714,000		
うち技能労務職	5	1,546	309,220	副市町村長	21.4.1	627,000		
教育公務員				教育長	21.4.1	598,000		
消防職員								
臨時職員								
合計	87	26,628	306,070	議	議長	7.10.1	360,000	
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	職員数人	副議長	7.10.1	320,000
	国民健康保険(事業勘定)	△	21,968	94,483	4	議員	7.10.1	300,000
	介護保険(保険事業勘定)	△	15,640	153,643	4	議員定数(12人)		
	後期高齢者医療	△	6,737	28,202	4	加入世帯数		919世帯
	下水道事業	無	2	493,357	2	被保険者数		1,401人
	病院事業	有	27,482	88,000	28	1世帯当り保険税調定額		117,003円
	介護サービス事業	無	0	11,928	0	被保険者1人当り保険税調定額		76,749円
						被保険者1人当り費用		548,206円
						保険税(料)		107,336千円
						保険給付費		529,690千円
					国民健康保険事業費納付金		173,266千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 比 率 %
地 方 譲 与 税	29,373	0.5	29,373	1.2	う ち 職 員 給 付 金	505,799	7.9	425,616	425,616	16.6
利 子 割 交 付 金	963	0.0	963	0.0	扶 助 費	446,066	7.0	143,254	143,254	5.6
配 当 割 交 付 金	3,197	0.1	3,197	0.1	公 債 費	212,226	3.3	201,795	201,795	7.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,573	0.0	2,573	0.1	元 利 償 還 金	212,223	3.3	201,792	201,792	7.9
地 方 消 費 税 交 付 金	95,818	1.5	95,818	3.9	一 時 借 入 金 利 子	3	0.0	3	3	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	小 計	1,529,165	23.9	1,119,723	1,119,723	43.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	1,483,514	23.2	356,145	330,038	12.9
経 典 引 取 税 ・ 公 助 事 取 得 税 交 付 金	17,386	0.3	17,386	0.7	維 持 補 修 費	64,060	1.0	18,103	18,103	0.7
地 方 特 例 交 付 金	914	0.0	914	0.0	補 助 費 等	790,452	12.4	154,100	133,977	5.2
地 方 交 付 税	1,786,524	27.2	1,585,111	64.5	積 立 金	332,767	5.2	248,811		
普 通	1,585,111	24.2	1,585,111	64.5	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	8,000	0.1	8,000	0	0.0
特 別	201,413	3.0			繰 出 金	879,822	13.7	733,306	366,152	14.3
震 災 復 興 特 別	0	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,310	0.0	1,310	0.1	投 資 的 経 費	1,308,802	20.5	606,982		歳 入 一 般 財 源 等
国 有 地 産 物 取 得 税 等 所 得 税 特 例 交 付 金	0	0.0	0	0.0	う ち 人 件 費	50,336	0.8	50,336		
小 計	2,642,100	40.3	2,440,687	99.3	普 通 建 設 事 業 費	1,280,499	20.1	602,676		3,407,262 千 円
分 担 金 ・ 負 担 金	22,872	0.4	0	0.0	補 助	8,761	0.1	6,019		
使 用 料	131,057	2.0	3,269	0.1	単 独	1,271,738	20.0	596,657		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
手 数 料	23,397	0.4	0	0.0	そ の 他	0	0.0	0		
国 庫 支 出 金	171,137	2.6			災 害 復 旧 事 業 費	28,303	0.4	4,306		1,967,993 千 円
都 支 出 金	2,959,781	45.1			失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
財 産 收 入	54,975	0.8	14,814	0.6	合 計	6,396,582	100.0	3,245,170		減 収 補 填 債 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 歳 入 経 常 一 般 財 源 等 に 加 え ない 場 合 の 経 常 収 支 比 率 80.0 %
耐 用 財 産 金	5,560	0.1								
繰 入 金	205,005	3.1								
繰 越 金	180,636	2.8								
諸 収 入	62,154	0.9	74	0.0						
地 方 債	100,000	1.5								
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	(0)	(0.0)								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	(100,000)	(1.5)								
合 計	6,558,674	100.0	2,458,844	100.0						

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	基 準 税 額 × 100 / 75 千円	超 過 課 税 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円
法 人 分	27,057	3.8	△ 18.2	32,928	2,829	総 務 費	1,030,182	16.1	807,397
固 定 資 産 税	423,703	60.1	△ 3.8	419,517	0	民 生 費	1,142,334	17.9	558,501
軽 自 動 車 税	14,870	2.1	3.1	14,873	0	衛 生 費	472,666	7.4	148,202
市 町 村 た ば こ 税	19,383	2.8	△ 1.3	18,659		労 働 費	56,719	0.9	25,475
釧 産 産 税	4,306	0.6	2.7	4,193	0	農 林 水 産 業 費	919,430	14.4	220,876
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			商 工 費	474,502	7.4	62,479
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	1,167,526	18.3	791,538
目 的 税	7,312	1.0	△ 0.7		0	消 防 費	314,263	4.9	69,144
入 湯 税	7,312	1.0	△ 0.7		0	教 育 費	486,705	7.6	263,731
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	28,303	0.4	4,306
都 市 計 画 税	0	0.0	0.0			公 債 費	212,226	3.3	201,795
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0
合 計	704,042	100.0	△ 3.0	697,327	2,829	合 計	6,396,582	100.0	3,245,170

納 税 義 務 者 数	平 成 3 0 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)			徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
	個人均等割	・ 小丹波地内若者住宅建設事業	154					
2,501 人	・ 観光施設整備事業	118		(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.9)	(57.1)	(99.7)	
	・ 住宅建設事業	115		市 町 村 民 税	100.0	56.5	99.8	
法人税割	・ 都補助林道開設・改良事業	104		純 固 定 資 産 税	99.8	57.4	99.4	
	・ 防災行政無線更新事業	94		国民健康保険税 (料)	99.2	26.6	97.6	
	・ 内水面漁業環境活用施設整備事業	88						
157 人	・ 氷川地内若者住宅建設事業	70						
	・ 平石橋水管橋工事負担金	70						